

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	12-9
PDCA	主要事業名		中小企業金融対策事業		部課名		市民経済部産業課			担当	齋藤
										内線	322
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 1 - 4 単位施策： 商工業										
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 229,915 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 06.01.02.10.01				
	事業概要等		事業概要： 小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業に対し、信用保証料を助成することにより負担を軽減する。（補助率 1 / 2、上限 1 0 万円※繰上げ償還の場合は補助率 1 / 4、上限 5 万円） また、中小企業の経営安定のため、金融機関に貸付金を預託する。								
			事業目的： 中小企業への助成措置や金融機関に貸付金を預託することで中小企業の経営安定を図る。								
			事業内容： 中小企業へ小規模企業等振興資金信用保証料を助成するとともに、金融機関へ貸付金を預託する。								
			問題点・課題等： 引き続き金融機関と連携を図りながら、事業者が資金ショートに陥らないようサポートを行う必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	229,915 千円		市が預託を行うことで市内の中小企業等が金融機関から低利で融資を受けることができるなど、安定経営に向けた事業者支援の根幹をなす事業であるため。								
	財源内訳		得られる成果								
	市費		中小企業への助成措置により商工業の振興・発展の安定化を図る。また、預託金事業は貸付に伴う利率を軽減することで、中小企業等の負担の軽減を図る。								
	6,007 千円										
	国費										
	0 千円										
県費											
0 千円											
その他											
223,908 千円											
D 実績値	決算額		得られた成果								
	228,176 千円		中小企業への助成措置により商工業の振興・発展の安定化の促進が図れた。また、預託金事業は中小企業者の金融対策の円滑化が図れた。								
C 課題の整理	事業の評価・課題		B 窓口である金融機関と連携し、保証料制度の周知徹底を行い、利用割合100%を維持している。								
A 課題後の決方向性	今後の事業の方向性		現状維持 利用率100%を継続維持する。								
観点別評価			必要性			有効性			効率性		
			①市の関与の妥当性 妥当			④上位施策への貢献 大きい			⑦コスト削減 余剰		
			②市民ニーズ 高い			⑤成果向上の余地 ない			⑧受益者負担適正化余剰		
			③休廃止の影響 大きい			⑥類似事業の有無 ある					

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用